

「東日本大震災」にて被災された皆様に、心からお見舞いを申し上げます。みなさまの安全と一刻も早い復旧をお祈り申し上げます。当センターの被害は少なく、教育・研究活動を再開しております。今後ともよろしくご協力申し上げます。

センター長 北脇 秀敏

内発的発展に向けた持続可能な観光の展開

グループ2 リーダー 薄木 三生

2001年4月に設立されていた東洋大学大学院国際地域学研究科の中に、我が国における新たな観光学研究の拠点として国際観光学専攻修士課程が設置されたのが2005年4月である。そこには、i) 観光産業が学問に一層裏打ちされた産業たるべきこと、ii) 実践と理論の両方が不可欠な分野、との認識が特に観光産業界に浸透したという背景があった。更に、観光立国という我が国の重要な政策目標の実現に貢献するため、国際観光学専門領域を指導できる高度な専門家及び国内外の産業界において指導的な役割を果たす人材の育成を図ることを目指して、本年4月には国際観光学専攻博士後期課程が設置されるに至った。

国際観光学専攻の教員組織としては国際地域学部国際観光学科のカリキュラムを背景に、①旅行産業研究関係(旅行産業システム・分析の研究)、②観光マネジメント研究関係(観光施設及びマネジメントの研究)及び、③観光計画・環境研究関係(観光地域開発計画の研究)をもって構成され、国際共生社会研究センターや地域活性化研究所の研究プロジェクトとの緊密な連携が視野に置かれている。現在のところ、①旅行産業研究関係と③観光計画・環境研究関係から各3名の教員が本研究センター・グループ2に名を連ねている。

さて、本研究センターはグループ2を中心に国際観光学専攻博士後期課程の設置を記念して、標題に関連した国際シンポジウム・ワークショップを本年7月に開催すべく準備を進めていたところであるが、想定外の東日本大震災による計画停電等のため、これを秋以降に開催延期する検討を始めた。災害復旧ボランティアとして現地におもむき滞在してこれからの新たな持続可能な再開発の方向について、被災地の人々と



平成22年度センター調査ミッションにて
(カンボジアでの調査団とInstitute of Khmer Traditional Textile森本氏)

共に考え、可能なところから参画していくことも環境改善のためのEcotourismの概念に十分合致すると考えられるところ、本研究センター・グループ2として取り組むべき課題は多い。

シンポジウムへの招聘予定であった2名の海外研究者との印象的なDiscussionsの一端を紹介しておきたい。a) 観光学の大学院設置準備をしている王立ポンペン大学観光学科主任Dr. Neth Baromey: 「Skill-levelの観光マネジメントを越えてUniversity-levelとしてのSupervision of Tourism及びCommunity-Based-Ecotourism NetworkにリンクさせたCommunity Developmentを目指している」。b) タマサート大学Collage of InnovationのDr. Walter Jamieson: 「Community-Based-Tourism開発を貧困軽減プログラムのためのRural Community Tourismと捉えており、焦点を当てるべきは国内旅行者。Tourism is to be a supplementary income to the agriculture and/or fisheries, not alternative.」。

平成22年度センター調査ミッション実施報告(カンボジア・タイ出張)

グループ2 研究員 古屋 秀樹



天空に浮かぶプレア・ビヒア寺院と南に広がるカンボジア森林原(吉田恒昭氏提供)

平成23年2月下旬、約1週間にわたり、カンボジア、タイを訪問した。参加者は、東洋大学国際共生社会研究センター員4名(薄木三生、金子彰、古屋秀樹、川澄厚志)に、ミッションアドバイザーとして参加いただいた吉田恒明氏(東京大学名誉教授)を含めた計5名である。

ミッションの目的は下記の2点である。

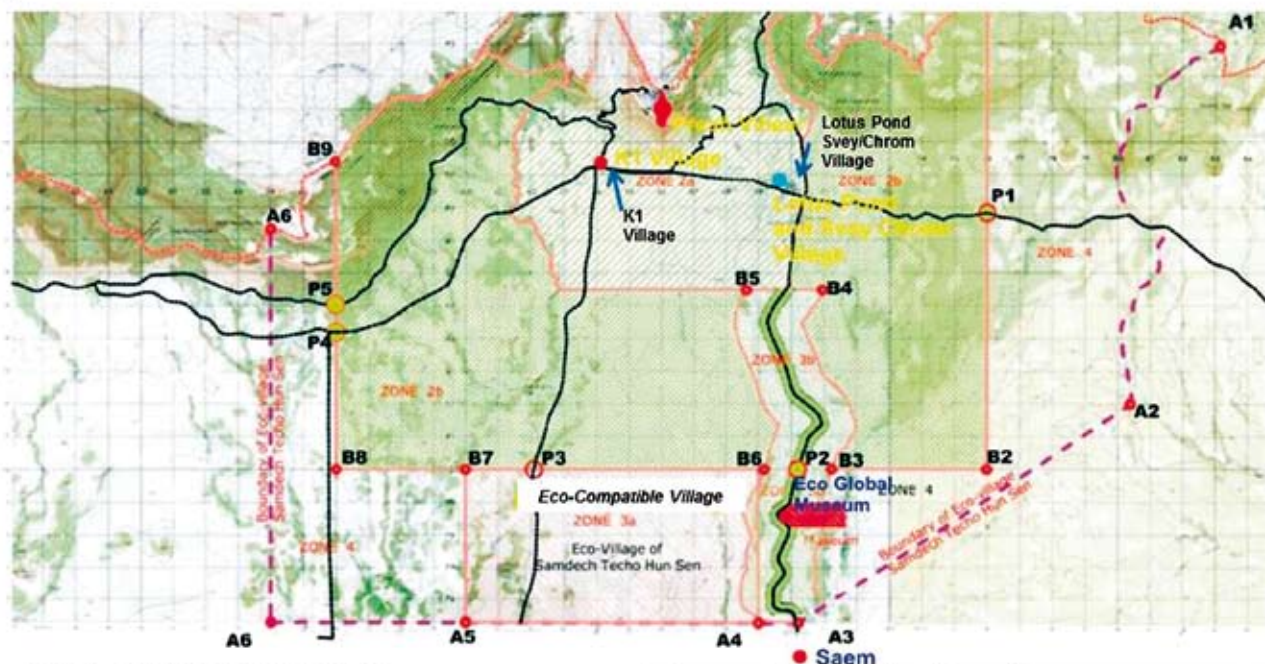
1. プレア・ビヒア寺院地域等カンボジアにおける持続可能な観光開発の視察調査
2. 平成23年度国際シンポジウム招聘予定講演者のタマサート大学ウォルター・ジェイミソン教授との参加折衝・現地調査(タイ)

第1点目であるが、プレア・ビヒア寺院はカンボジア、タイ国境に位置し、9世紀末にクメール人によって建設され、11世紀に増築されたとされるヒンドゥー寺院である。ユネスコは、ほとんど手つかずのモザイク状森林原の天空に浮かぶプレア・ビヒア寺院遺跡の普遍的価値は、寺院周辺の広大な生態系森林景観の回復と保全が不可欠で、登録時に周囲景観の回復保全を強くカンボジア政府に勧告した。カンボジア政府はこのユネスコの勧告を真摯に捉え、またアンコール遺跡群の土地利用規制による景観保全の困難さの経験を糧として、寺院周辺地域保全開発のために努力を傾注し、迅速な対応を始めている。土地利用規制に関しては、2010年7月には寺院を中心とした420平方キロをエコ行政管理地区(Eco-Administrative Area)と定

め、これを4つの区画に分けて土地利用規制を確定し、目下、法的整備とこれを執行するプレア・ビヒア機構とプレア・ビヒア州政府の所管組織の強化にあたっている。ゾーン1は寺院遺跡地区(約11ha)、ゾーン2は考古学的・自然景観価値保全地区(約23,000ha)、ゾーン3は新しく造成されつつあるフンセン・エコビレッジ(約4,500ha)と保全地区へのアクセス区画(約2,000ha)、そして、ゾーン4は持続可能なコミュニティ開発地区(約12,100ha)である。

現在、プレア・ビヒア機構を中心として、Orientation Planをはじめとする地域整備、開発計画策定がなされている。その中でも、持続可能な地域整備を単なる概念として掲げるだけでなく、CO₂の吸収と排出をバランスさせるための方策を実現させようとしている点の特徴といえる。また、観光資源周辺の民家を移転させ、エコビレッジとして新たなコミュニティを設けている点、来訪者からの入場料を地域整備に投資している点など、興味深い取り組みが存在する。特にエコビレッジであるが、土地利用規制執行の第一歩として、2010年8月に遺跡近辺の住民約800家族を寺院の南に直線距離11キロ(道路距離15キロ)に造成された地域に移住させて森林景観保全の執行に乗り出した。その後、他の村や兵隊家族と地雷撤去傭員家族なども入植し、エコビレッジの村長によると2011年2月初旬現在1,703家族、住民数5,860人(内女性2,883人)、小学校生徒数546人、先生10名の居住者を数えるまでになった。

PV地域の土地利用区画 Land Use Zoning as of July 2010



- Zone 1 : Perimeter of the Temple
- Zone 2a : Archaeological protection zone
- Zone 2b : Protected zone for natural and landscape values
- Zone 3a : Eco-compatible village
- Zone 3b : Access for the protected zone
- Zone 4 : Sustainable community development zone

Source: NAPV & Management Plan

ゾーン1 寺院遺跡地区(11 ha+)
 ゾーン2a+2b=2 考古学的保全地区(5,500ha±)+
 自然と景観価値保全地区(17,500ha±)
 ゾーン3a エコ村(生態系と共存する村)(4,500±)
 ゾーン3b 保全地区接近地区(2,000ha±)
 ゾーン4 持続可能なコミュニティ開発地区(12,100ha±)
 (注):面積は概数

事業地域の土地利用区画 (Zoning for Samdach Hun Sen Eco-Village)
 Source: Samdach Hun Sen Eco-Village Master Plan (Draft Final, March 2010)

ミッション第2の目的は、センターで開催を予定している国際シンポジウム招聘講演予定者であるタマサート大学ウォルター・ジェイミソン教授の参加折衝である。ジェイミソン教授は、12年前にCommunity Developmentに着手し、現在までにアジアを中心として30地域に関わった。各地でCommunity Developmentについて研究してきたが、歴史、コミュニティリズムといったコミュニティ独特の視点があるために、用いる開発・合意形成ツールの取捨選択や政策設定が異なることに加えて、ユニークなプロダクトは何か、サプライチェーンマネジメントの妥当性や文化、ストーリーと

いったことを考える必要があるとのことであった。

特に、Community Developmentにおけるフェーズ設定と各フェーズでの教育、トレーニング（インプット）とアウトプットを明確にする必要があり、基本的にプロジェクトが立ち上がるまでの問題認識期、萌芽期、始動期を細かく設定して、モニタリングすることが重要と言える。

さらに、Community Developmentの目的設定(例：貧困からの脱出)、プロジェクトによる結果、効果などの出力指標の設定を検討する必要がある。Community Developmentによる大きな効果は見込めないため、来訪者数の増加、消費金額の増減よりも、地域の貧困対策、誇り、雇用などを定性的に計測していかざるを得ない。ただ、定量的、定性的な指標、マクロレベル、ミクロレベルなど様々なものがあるが、来訪者の満足度のほかに、住民の満足度も考慮していかなければならない、といったコメントがあった。

これらの成果を活用しながら、今秋以降に予定されている国際シンポジウムでの効果的な発表、有意義なディスカッションを実現させるとともに、今後、センターの研究目的である「アジア開発途上地域における内発的発展支援手法の開発」を進める予定である。



ジェイミソン先生との意見交換

《出張報告》

—フィリピン・マニラにおける経済開発計画、財政計画の調査—

グループ1-1 研究員 坂元 浩一

2011年3月16日から21日まで、フィリピンのマニラで、同国の経済概況と財政についてサーベイした。同国の内発的発展に関して、経済・財政面からアプローチすることとして、経済開発計画、貧困削減計画、そして財政計画を調査の対象としており、今回の調査では後者の基礎情報と統計を集めることとした。

現地においては、フィリピン大学教授から財政の基礎構造と現況についてブリーフィングを受けた。また、外国投資委員会専門家から最近の経済状況を聴取した。さらに、統計局などで資料を精力的に収集し、フィリピン政府の各省の財政構造と現況のデータを収集した。特に、地方政府とNGOに対する補助金の数字を収集した。

今後に向けての方向性として、フィリピンの場合、行政の単位としての州、市町村、区(BARANGAY)それぞれの予算と決算の数字が入手できる。文献が英語で書かれているので、今後の調査が容易である。ま

た、省レベルでの機能別支出データが全体的に入手できて、既述のように補助金の情報が得られた。さらに、政府関係機関の統計担当部署の最新情報を閲覧して、市町村や区のレベルでの数字と分析レポートの在りかがわかった。

現地調査で収集した情報と統計を使って、州と主要都市水準の分析が可能となった。また、市町村と区の水準の統計、レポートの連絡先も把握できたので、日本から資料請求などフォローアップが可能となった。

今後国内においては、タイと中国についてフィリピンの情報や統計と同じ水準のものが得られるかどうか検討する。その結果として、3か国のサーベイとするのか、フィリピンのみの詳細な研究とするのか、が決まる。当然、フィリピンに再度訪問する必要があるが、今回のフィリピンでの現地調査が他の2か国を訪問する際の基本的な調査研究内容の基本とすることができた。

《出張報告》

—フィリピン・セブ島における貧困コミュニティの調査—

グループ1-2 研究員 マリア・ロザリオ・ピケローバレスカス

本調査は、平成22年12月21日～1月6日の期間において、フィリピン・セブ市都市貧困コミュニティ調査の目的の下、実施された。現地での調査に際しては、前ルス行政区長であり、現在はセブ市議会議員、議会環境委員会委員長でもあるニーダ・カブレラ氏、そして都市貧困委員会委員長であり、以前は市民団体活動家であった市議会議員アルヴィン・ディゾン氏の代理人アイリー・テヤノ氏のヒアリングを中心に進められた。

このヒアリング調査では、女性が家事から離れた賃金労働に従事すること、または児童教育や児童福祉といった問題が、グローバル化により、セブ市の様々なコミュニティが影響を受けていることが確認された。問題解決のためには、アパス行政区、ラグエルタ行政区のようなセブ市内のコミュニティにおける各種調査



訪問先(セブ市議会議員アルヴィン・ディゾン氏のオフィス)

や集団討論会を実施し、グローバル化の影響に関するコミュニティ・レベルでの調査がなされるべきである。現在、ルス行政区では、生計に関する調査プロジェクト、特に廃棄物管理に関する調査プロジェク

ト、セブ市保健プログラムが広く議論されている。これらのプロジェクトやプログラムには、環境衛生官をコミュニティに登用すること、失業中の看護師をセブ市立病院に雇い入れることなどが含まれる。また、セブ市南部の都市再生地域の内に、JPEPA関連の看護師や介護士予備軍のための訓練センターを設置するという計画に関して、住民への説明を十分行うことも念頭に置かれている。

本調査では、市民団体の活動家であるリト・ヴァスケス夫妻のヒアリングもまた実施し、ラプラブ市に住む女性の雇用形態や雇用状態が悪化していることを把握した。

今後は、フィリピン大学セブ校フェリサ・エテマディ教授のセブ貧困調査報告書などの文献調査を行い、次回の現地調査に備えてゆきたい。

《出張報告》

—インドにおける先駆的な精神保健活動の調査—

グループ1-1 研究員 高林 陽展



NGOサンガス本部



インド・ゴア州パンジム市内

平成23年2月13日から平成23年2月22日にかけて、私は先駆的な精神保健活動を調査するため、インド・ゴア州を拠点とするNGOサンガス(Sangath)を訪問した(ホームページ：<http://www.sangath.com>)。1990年代以降、各種疫学調査によって、発展途上国における精神疾患の流行が、感染症を凌ぐ規模で人的、経済的な損失を生み出していることが判明し、世界保健機構を中心として開発途上国における精神医療制度の拡充が進められている。焦点となるのは、病院建設など箱ものを作らない、発展途上国向けの安価な精神医療モデルの開発である。今回私は、そのようなモデル開発の先駆的NGOであるサンガスに着目し、この組織のキー・インフォーマントに対する聞き取り調査を行った(対象者：ニージャ・チョウダリ博士、スプデイト・チャッタジー博士、ガウリ・ディヴァン博

士、ヴィクラム・パテル博士)。紙幅の関係から簡便に記すと、サンガスにおける精神保健モデルは、統合失調症のような重度の症例からうつ病のような軽度の症例の治療まで全て、「アフォードビリティ」(affordability)が重視されている点に特徴がある。低コスト化の鍵となるのは、資金と時間を要し、最終的に国外への頭脳流出に陥りがちな高度専門家の教育(この場合は精神科医と看護婦等)ではなく、地域の診療所などで勤務する保健助手などの准医療職を訓練し、患者のスクリーニングや治療に活用することにある。サンガスは、そのような准医療職中心のモデルでも治療効果が認められることを各種治験によって実証し、現在はゴア州当局、インド政府保健省などへ「サンガス・モデル」の採用を促している。

センターニュース

★平成22年度評価委員会開催のご報告

平成23年3月8日(火)午後6時より白山第二キャンパスB棟第四会議室において、平成22年度センター評価委員会が開催されました。評価委員として、大垣眞一郎氏(独立行政法人国立環境研究所・理事長)、高島泉氏(独立行政法人国際協力機構・理事)、柿崎洋一氏(学校法人東洋大学・常務理事)、松尾友矩氏(学校法人東洋大学・常勤理事)、中北徹氏(学校法人東洋大学・理事)にご出席頂き、平成22年度のセンターの活動へのご評価・ご意見をいただきました。詳細については、評価委員会議事録収録の平成22年度研究報告書をご参照ください。

★客員研究員の就任について

平成23年度センター客員研究員(新規)として以下の方等にご就任頂きました。以下、お名前、ご専門を記載いたします。松行輝昌氏(経済・経営)、熊谷とも絵氏(環境・衛生)、蔵志勇氏(経済)、小早川裕子氏(都市計画)

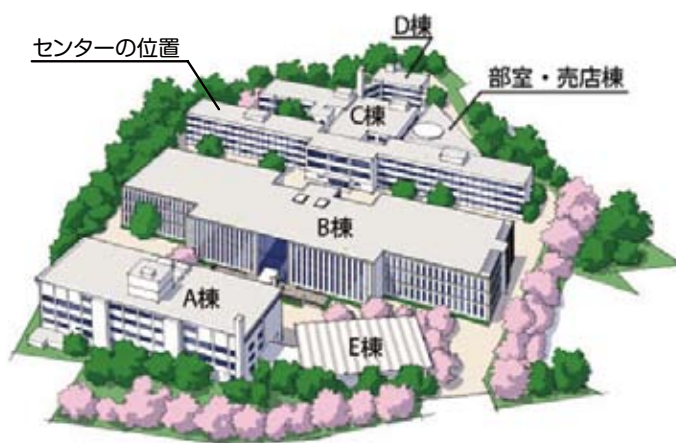
★平成22年度研究報告書の刊行について

平成23年3月、平成22年度研究報告書を刊行いたしました。当センターは、その活動の目的として、アジア地域の持続可能な開発に関わる様々な問題に関心をお持ちの方々に幅広くセンターの研究成果を知っていただくことを目指しております。ご希望の方には配布いたしますので、事務局までご連絡をお願いいたします。なお、インターネット版もホームページにて公開しておりますので、どうぞご参照ください。

★国際シンポジウムの開催延期について

当センターは、平成23年度からの本学国際地域学研究所国際観光学専攻博士後期課程の開設を記念し、「持続可能な観光開発」をテーマとした国際シンポジウムを平成23年7月に開催することを計画しておりましたが、先般の東日本大震災及び関連する社会状況を鑑み、予定を変更させていただきます。開催日時につきましては、後日ホームページ等を通じて再度ご案内申し上げます。

アクセス図



- 都営地下鉄三田線「白山」駅 A1出口から徒歩6分
- 東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩10分

 **東洋大学 国際共生社会研究センター**
(私立大学戦略的研究基盤形成支援事業)

E-Mail: cesdes@toyo.jp URL: <http://rdgs.itakura.toyo.ac.jp/ORC/>

Tel/Fax 03-5844-2096 所在地 〒112-0001 東京都文京区白山2-36-5 東洋大学白山第2キャンパス



このニュースレターは再生紙を使用しています。